

[2] カンボジア

1. カンボジアの概要と開発課題

(1) 概要

1970年のクーデタ発生以降約20年にも及んだ内戦が1991年のパリ和平協定署名により終結し、1993年5月には政憲議会選挙が実施され、同年9月新生カンボジア王国が誕生した。1997年7月には、連立政権を組んでいたフンシンベック党（ラナリット第1首相）と人民党（フン・セン第2首相）の間の確執により武力衝突事件が発生したものの、1998年7月には無事総選挙が実施され、その結果、同年11月にフン・セン首相を単独首班とする新政権（第2次人民党＝フンシンベック党連立政権）が成立した。これにより、国連における代表権回復（1998年12月）や東南アジア諸国連合（ASEAN）への正式加盟（1999年4月）を実現するなど国際社会との関係が正常化した。

2003年7月の総選挙後、連立政権を巡る政党間の駆け引きがなかなかまとまらなかったが、翌2004年7月に入ってフン・セン首相を首班とする人民党とフンシンベック党の（第3次）連立政権が成立した。新内閣は、今後の経済社会開発の基本方針となる「四辺形戦略」を打ち出し、特に、「良き統治」の確立を最重点課題として取り組む姿勢を示した。

経済面では、内戦前の1960年代には食糧自給を達成し、米やゴムを輸出していたが、1970年代以降約20年にも及ぶ内戦と混乱、特に、クメール・ルージュ政権（ポル・ポト政権）下における恐怖政治により国土は大きく荒廃した。1991年の和平達成後、国際社会の支援を得て国の再建が本格化し、1994年から1996年にかけて平均6.1%の国内総生産（GDP）成長率を達成したが、1997年7月の武力衝突事件及びアジア通貨危機により、経済は一時悪化した。しかし、1998年の第2次連立政権成立後、1999年には6.9%のGDP成長を遂げ、さらに、2002年及び2003年にも5%台のGDP成長を維持している。また、2004年には後発開発途上国として2番目の世界貿易機構（WTO）加盟を果たした。しかし、カンボジア経済が抱える問題として、経済インフラと法制度の未整備により外国投資の誘致が不十分であること、縫製品以外に目ぼしい国際競争力ある輸出製品がないこと、税金の不十分な徴収による脆弱な国家財政、内戦の影響による人材不足等があげられる。

(2) 国家開発計画

(イ) 第二次社会経済開発計画（SEDPⅡ：Socio-Economic Development PlanⅡ）

2002年7月に、2001年から2005年までの第二次社会経済開発計画（SEDPⅡ）が策定された。SEDPⅡは貧困削減を目標とし、この目標を達成するために、①持続的な経済成長と公正な所得配分、②社会開発の促進と文化の振興、③持続的な自然資源の管理と環境問題への対応、を主要戦略の3本柱としている。

(ロ) 国家貧困削減戦略（NPRS：National Poverty Reduction Strategy）

2002年12月にカンボジア版貧困削減戦略文書（PRSP：Poverty Reduction Strategy Paper）である国家貧困削減戦略（NPRS：2003－2005）が策定された。NPRSにおける貧困削減の優先事項は、①マクロ経済の安定、②農村の生計向上、③雇用機会の拡大、④教育、医療、栄養の改善、⑤制度の強化とガバナンスの改善、⑥弱者支援と社会参加、⑦男女平等促進、⑧人口問題、となっている。

(ハ) 四辺形戦略（Rectangular Strategy）

2004年7月16日に組閣された第三次連立内閣の初閣議において、フン・セン首相が表明した国家開発戦略で、四辺形の中心部に「良き統治」を置き、良き統治（反汚職、行財政改革、司法改革等）の確立を最優先課題として取り組む姿勢を示した。また、四辺形戦略の四辺として、①農業分野の強化、②インフラの更なる復興と建設、③民間部門の開発と雇用創出、④能力構築と人材開発を掲げ、今後カンボジア政府が取り組むべき優先の開発課題を明確に示した。

なお、カンボジア政府は、現在この四辺形戦略を基本とし、上記社会経済開発計画とNPRSを統合した2006年からの新しい開発計画（NSDP：National Strategic Development Plan）を策定中である。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		13.4	9.6
出生時の平均余命 (年)		54	50
G N I	総 額 (百万ドル)	4,060	1,115
	一人あたり (ドル)	300	－
経済成長率		5.2 (2002－2003年)	－
経 常 収 支 (百万ドル)		-125	－
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		3,139	1,845
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	2,572.35	－
	輸 入 (百万ドル)	2,989.53	－
	貿易収支 (百万ドル)	-417.18	－
政府予算規模 (歳入) (一兆リエル)		－	－
財 政 収 支 (一兆リエル)		－	－
債務返済比率 (DSR) (%)		0.6	2.7
財政収支/GDP比 (%)		－	－
債務/GNI比 (%)		70.2	－
債務残高/輸出比 (%)		112.2	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		2.3	3.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		508.0	41.6
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		181	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2002年12月)	
その他の重要な開発計画等		第2次社会経済開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	8,635.3
	対日輸入 (百万円)	10,785.2
	対日収支 (百万円)	-2,149.9
我が国による直接投資 (百万ドル)		－
進出日本企業数 (2004年11月現在)		3
カンボジアに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		778
日本に在留するカンボジア人数 (人) (2004年12月31日現在)		2,215

カンボジア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	34.1 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	6.9	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	45 (1995-2002年)	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	73.6 (2003年)	62
	初等教育就学率 (net, %) (net, %)	98 (2002/2003年)	67 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	95 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	90 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	97 (2003年)	123
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	140 (2003年)	193
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	450 (2000年)	800 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	2.6 [1.5-4.4] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	742 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	476 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	34 (2002年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	16 (2002年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	0.9 (2003年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.571 (2003年)	—

注) [] 内は範囲推計値。

2. カンボジアに対するODAの考え方

(1) カンボジアに対するODAの意義

1970年代以降約20年にわたる内戦と混乱を経て、現在、懸命に国家再建に取り組むカンボジアを支援することは、同国が再び政治的に不安定な状況へ逆戻りすることを阻止し、我が国外交上最も重要な地域であるアジアの平和と安定に大きく寄与するものである。かかる観点から、我が国は、これまで、カンボジアの平和及び復興支援に対し、国際社会を牽引する能動的な外交を展開してきており、かかる我が国の姿勢に対し、同国より、国際場裡において我が国の政策が強く支持される等、両国間には幅広い緊密な友好関係が築かれている。

さらに、カンボジアに対する支援の意義は、世界経済のグローバル化の文脈におけるASEAN全体の経済的底上げの観点からも強調されるべきである。同国の開発と復興を支援する効果は、同国一国に対する支援に止まるものではなく、長期的なASEAN全体の経済の活性化、あるいはASEANの優先課題であるメコン地域開発にも大きく貢献するものであり、ひいては、我が国経済にとっても有益な結果をもたらすものである。

(2) カンボジアに対するODAの基本方針

カンボジア開発の喫緊の課題は、クメール・ルージュ政権下での自国民虐殺と内戦の結果としての人材不足を補うべき人づくりと制度の再構築、基礎的経済インフラの整備等である。我が国は、カンボジア政府との緊密な政策対話を通じて、また、同国の国家開発計画も踏まえつつ、持続的な経済成長と貧困削減の観点から、これらの取組を支援していくことを基本方針としている。

(3) 重点分野

我が国の対カンボジア援助重点分野は、2002年2月に策定された「対カンボジア国別援助計画」に定められている。対カンボジア国別援助計画は5年間を目途とする経済協力の指針となるものであり、以下の分野を援助の重点分野としている。

(イ) 持続的な経済成長と安定した社会の実現

- (a) 5つの改革 (行政改革、財政改革、兵員削減、自然資源管理、社会分野) 支援と良き統治
- (b) 社会・経済インフラ整備推進と経済振興のための環境整備
- (c) 農業・農村開発と農業生産性向上
- (d) 対人地雷問題への包括的支援

(ロ) 社会的弱者支援 (教育、医療分野等)

- (ハ) 地球規模問題に対する対応（環境保全、薬物対策等）
- (ニ) ASEAN諸国との格差是正のための支援
 - (a) メコン地域開発
 - (b) IT支援

3. カンボジアに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のカンボジアに対する円借款は73.42億円、無償資金協力は66.93億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は40.82億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款130.01億円、無償資金協力1,021.56億円（以上、交換公文ベース）、技術協力346.54億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

円借款については、2004年度は、「シハヌークビル港緊急拡張計画」に対し43.13億円、「メコン地域通信基幹ネットワーク整備計画」に対し30.29億円を限度とする円借款供与を決定した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力については、2004年度は、インフラ整備、社会的弱者支援（教育、医療分野）、対地雷対策支援等を中心に供与を決定した。その他、日本NGO支援無償資金協力、ノン・プロジェクト無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を供与している。

(4) 技術協力

技術協力については、対カンボジア援助の重点分野を踏まえて研修事業、専門家派遣事業、海外青年協力隊派遣事業、シニア・ボランティア派遣事業を行っている他、技術協力プロジェクトとして、新たに市場経済化に対応するための人材育成、法制度整備、保健・医療対策等に関するプロジェクトを2004年度から開始した。

(5) その他

その他の協力として、アンコール遺跡保存修復支援事業がある。1989年に設置された「ユネスコ文化遺産保存日本信託基金」を通じて、これまでアンコール遺跡保存修復支援を実施してきており、2004年度は、1999年5月より開始した第2期事業を継続して実施した（第2期事業は2005年4月に終了。引き続き第3期事業を実施する予定。）。

4. カンボジアにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、1992年に「カンボジア復興閣僚会議」を主催したのをはじめ、1993年より、中長期的な復興援助を調整する機能を有していた「カンボジア復興国際委員会」(ICORC: International Committee on the Reconstruction of Cambodia) の議長を3年間務めるなど、同国の和平及び復興支援に対し、積極的な外交を展開してきた。また、1996年には国際支援の新たな援助調整会合として「カンボジア支援国会合」(Consultative Group Meeting for Cambodia) が初めて東京で開催され、我が国は世銀と共同議長を務めた。1999年2月に東京において開催された第3回支援国会合では、ガバナンス、財政改革、行政改革、司法改革、天然資源管理、社会分野の改革、の6つの作業部会が設置され、カンボジア政府と援助国との間で改革に対する支援、改革の進捗状況について議論を行うことが決定された。さらに、2004年12月に開催された第7回支援国会合では、それまでの6つの作業部会が18に細分化され、これらの作業部会を統括する形で政府・援助国・機関調整委員会 (GDCC: Government-Donor Coordination Committee) が新たに作られた。我が国は、こうした援助協調の枠組みの中で、同国に対するトップ・ドナーとして積極的に関与し、主導的な役割を果たしている。

5. 留意点

(1) 現地ODAタスクフォース

カンボジアでは、現地ODAタスクフォースが設置されており、カンボジア政府との間の政策協議等を通じて、一層戦略的、効率的、かつ効果的なODAの実現に努めている。

(2) 各援手法法の連携

限られたODA予算の中で選択と集中が極めて重要であり、援助資源をより効率的・効果的に活用するためには、円借款、無償資金協力（草の根・人間の安全保障無償資金協力を含む）、技術協力の各手法間の有機的

カンボジア

連携が必要である。

(3) NGOとの連携

我が国が援助を効果的に進めるにあたっては、案件の形成、実施、実施状況の把握等において当該地域で豊富な経験を有するNGOとの連携を強化していくことが有用かつ有効である。また、援助の実施に際しても、NGOと意見交換等を行うとともに、連携を積極的に図っていくことで、よりきめ細かい援助並びに地域社会に根付いた援助の実施に配慮する必要がある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	79.14	30.61
2001年	－	76.45	50.32 (43.06)
2002年	－	103.05	47.80 (40.37)
2003年	－	62.49	44.58 (37.55)
2004年	73.42	66.93	40.82
累 計	130.01	1,021.56	346.54

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対カンボジア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	1.53	65.32	32.35	99.21
2001年	0.21	79.89	40.11	120.21
2002年	7.47	48.46	42.65	98.58
2003年	7.96	76.68	41.24	125.88
2004年	7.35	38.27	40.75	86.37
累 計	24.18	760.54	338.61	1123.34

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、カンボジア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対カンボジア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 50.9	フランス 22.1	ドイツ 21.6	オーストラリア 16.7	米国 14.1	50.9	167.1
2000年	日本 99.2	オーストラリア 25.7	フランス 21.5	米国 21.5	ドイツ 19.4	99.2	248.0
2001年	日本 120.2	米国 22.4	フランス 21.4	ドイツ 18.7	スウェーデン 16.9	120.2	264.8
2002年	日本 98.6	米国 44.4	フランス 24.6	オーストラリア 21.6	ドイツ 18.4	98.6	272.8
2003年	日本 125.9	米国 51.2	フランス 25.8	ドイツ 22.0	オーストラリア 19.9	125.9	319.2

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対カンボジア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 27.5	IDA 26.8	ADB 26.2	IMF 9.6	UNDP 7.9	11.8	109.8
2000年	ADB 50.8	IDA 36.6	CEC 26.1	WFP 10.2	IMF 5.5	20.5	149.7
2001年	ADB 48.4	IDA 39.5	CEC 24.2	IMF 13.5	WFP 8.4	19.9	153.9
2002年	ADB 79.0	IDA 47.3	CEC 27.8	IMF 10.8	UNFPA 3.6	22.8	191.3
2003年	ADB 74.1	IDA 62.6	CEC 15.4	IFAD 4.3	UNDP 4.2	17.5	178.1

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	56.59億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	633.50億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	154.13億円 研修員受入 1,828人 専門家派遣 465人 調査団派遣 1,203人 機材供与 1,731.03百万円 協力隊派遣 108人
2000年	な し	79.14億円 カンダール州メコン河沿岸灌漑施設改善計画 (国債2/2) (4.82) ブンプレック浄水場拡張計画 (詳細設計) (0.60) メコン架橋建設計画 (国債4/4) (12.53) 国道7号線コンボンチャイム区間改修計画 (詳細計画) (0.78) 国道6A号線橋梁整備計画 (5.08) 国道6号線シアムリアップ区間改修計画 (国債1/2) (3.27) 第二次ブノンベン市電力供給施設改善計画 (国債2/3) (17.88) 人材育成奨学計画 (1.59) 緊急無償 (洪水災害) (0.11) ノン・プロジェクト無償 (20.00) 国内被災民向け食料援助 (WFP経由) (10.00) 上智大学アンコール遺跡国際調査団に対する遺跡修復機材供与 (0.07) 草の根無償 (30件) (2.42)	30.61億円 研修員受入 311人 専門家派遣 141人 調査団派遣 204人 機材供与 262.18百万円 協力隊派遣 20人

カンボジア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年	な し	76.45億円 国道6号線シアムリアップ区間改修計画 (国債2/2) (9.80) 国道7号線コンボンチャム区間改修計画 (国債1/3) (6.32) プンプレック浄水場拡張計画 (国債1/3) (7.36) 国道6A号線橋梁整備計画 (2/2) (8.51) プノンベン市洪水防御・排水改善計画 (詳細設計) (0.66) 乳幼児死亡率・罹患率低下計画 (UNCEF 経由) (3.08) 第二次プノンベン市電力供給施設改善計画 (国債3/3) (3.60) ノン・プロジェクト無償 (20.00) 留学生支援無償 人材育成奨学計画 (3.11) 緊急無償 (難民支援) (0.11) 国内被災民向け食糧援助 (WFP経由) (10.00) 草の根無償 (42件) (3.90)	50.32億円 (43.06億円) 研修員受入 2,086人 (1,770人) 専門家派遣 129人 (105人) 調査団派遣 277人 (265人) 機材供与 351百万円 (350.83百万円) 留学生受入 187人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (15人)
2002年	な し	103.05億円 国道7号線コンボンチャム区間改修計画 (国債2/3) (8.49) プンプレック浄水場拡張計画 (国債2/3) (15.17) シアムリアップ電力供給施設拡張計画 (国債1/2) (5.80) プノンベン市周辺村落給水計画 (1/2) (7.84) 第三次地雷除去活動機材整備計画 (7.98) プノンベン市洪水防御・排水改善計画 (国債1/2) (7.34) プノンベン市小学校建設計画 (1/2) (5.77) ノン・プロジェクト無償 (20.00) カンボジアにおける平和構築と包括的小型武器対策プログラム (4.50) 人材育成奨学計画 (3.66) プノンベン王立大学外国語学研究所に対するLL機材供与 (0.31) カンボディア国営放送に対する番組ソフト供与 (0.38) アンドン・ボ小学校建設プロジェクト (0.04) プノンベン市教師養成学校中古机椅子供与計画 (0.02) センソック小学校校舎1棟建設 (0.04) 国立小児病院外科入院病棟建設事業 (0.20) カンボディア・プレイヴェーン州における不発弾処理 (0.43) 食糧援助 (WFP経由) (10.00) 草の根無償 (44件) (5.09)	47.80億円 (40.37億円) 研修員受入 2,231人 (1,930人) 専門家派遣 252人 (111人) 調査団派遣 259人 (233人) 機材供与 325.13百万円 (325.13百万円) 留学生受入 234人 (協力隊派遣) (23人) (その他ボランティア) (16人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	なし	62.49億円 感染症対策計画（1/3）（3.95） 国道7号線コンボンチャム区間改修計画（国債3/3）（4.94） シアムリアップ上水道整備計画（0.74） シアムリアップ電力供給施設拡張計画（国債2/2）（15.51） プノンベン市洪水防御・排水改善計画（国債2/2）（13.22） プノンベン市周辺地区村落給水計画（2/2）（4.42） ブンプレック浄水場拡張計画（国債3/3）（3.27） 人材育成奨学計画（0.57） 人材育成奨学計画（1.53） カンボジア・サッカー連盟に対するスポーツ器材及び視聴覚機材供与（0.02） コンボンスプー県師範学校及びタケオ県トラムカナー高校に対する中古机椅子供与計画（0.02） ヴィヒヤークボーツ小学校建設プロジェクト（0.04） カンボジア・キエンタマー小学校建設プロジェクト（0.05） 食糧援助（WFP経由）（8.00） 草の根・人間の安全保障無償（45件）（6.22）	44.58億円（37.55億円） 研修員受入 664人（352人） 専門家派遣 178人（123人） 調査団派遣 306人（305人） 機材供与 213.4百万円（211.9百万円） 留学生受入 264人 （協力隊派遣）（24人） （その他ボランティア）（27人）
2004年	73.42億円 シハヌークビル港緊急拡張計画（43.13） メコン地域通信基幹ネットワーク整備計画（30.29）	66.93億円 シアムリアップ上水道整備計画（国債1/2）（6.06） プノンベン市小学校建設計画（5.09） 日本・カンボジア人材開発センター建設計画（4.90） 感染症対策計画（2/3）（2.32） 国立医療技術学校改修計画（7.74） 第四次地雷除去活動機材整備計画（17.61） プノンベン市電力供給施設整備・拡張計画（1/2）（3.59） 主要幹線道路橋梁改修計画（1/2）（1.52） カンダルスタン灌漑施設改修計画（詳細設計）（0.44） セクター・プログラム無償資金協力（5.00） 平和構築：平和構築と包括的小型武器対策プログラム（第2フェーズ）（4.66） 人材育成奨学計画（2件）（2.22） 出版・配布公社に対する印刷機材供与（0.50） 草の根文化無償（1件）（0.05） 日本NGO支援無償（7件）（1.22） 草の根・人間の安全保障無償（18件）（4.01）	40.82億円 研修員受入 810人 専門家派遣 127人 調査団派遣 320人 機材供与 323.12百万円 協力隊派遣 13人 その他ボランティア 9人

カンボジア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	130.01億円	1,021.56億円	346.54億円 研修員受入 7,001人 専門家派遣 1,072人 調査団派遣 2,530人 機材供与 3,204.21百万円 協力隊派遣 208人 その他ボランティア 67人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
結核対策プロジェクト	99. 8～04. 7
灌漑技術センター	01. 1～06. 1
母子保健プロジェクト（フェーズ2）	00. 4～06. 3
理数科教育改善	00. 8～05. 3
森林分野人材育成計画	01.12～04.12
医療技術者育成	03. 9～08. 9
水道事業人材育成	03.10～06.10
国税局人材育成プロジェクト	04. 1～07. 1
バットバン農学生産強化計画	03. 4～06. 3
ジェンダー政策立案支援計画	03. 4～08. 3
農業気象予測法改善計画	01. 2～04. 1
重要政策中枢支援（法制度整備）	99. 3～03. 3
結核対策プロジェクト（フェーズ2）	04. 8～09. 7
淡水養殖改善・普及計画	05. 2～10. 2
電力セクター育成プロジェクト	04. 9～07. 9
法制度整備プロジェクト（フェーズ2）	04. 4～07. 4
日本人材開発センタープロジェクト	04. 4～09. 3

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
プノンベン市廃棄物管理計画調査
公開初市場整備計画調査
プレクトノット川流域農業総合開発計画調査
第二メコン架橋建設計画調査
全国道路網調査
シエムリアップ/アンコール地域持続的振興総合計画調査
プノンベン市上水道整備計画調査（フェーズ2）
再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査

表-11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
コンボンチュナン州リファラル病院病棟改修及び医療資機材供与計画		
ポーサット州コッラムドール小学校施設建設計画		
プノンベン市ダンコー地区中等高等学校中古机椅子供与計画		
プノンベン市チャムカーモン地区中等高等学校中古机椅子供与計画		
プノンベン市ドンベン地区中等高等学校中古机椅子供与計画		
プノンベン市小学校中古机椅子供与計画		
プレイベン州学校中古机椅子供与計画		
ラタナキリ州少数民族のための識字教育教材印刷計画		
クラチエ州地域参加型小学校増築・改修計画		
プレイベン小学校教師養成学校女子寮建設計画		
プノンベン市貧困層の青少年に対する職業訓練校機材供与計画		
カンボジア人道的地雷除去活動支援計画その2		
カンボジア地雷除去活動加速化のための除去機材及び大型トラック供与計画		
バタンバン州人道的地雷除去活動支援計画その3		
ポーサット州人道的地雷除去活動支援計画その2		
バタンバン州サンカエ郡地域灌漑施設整備計画		
カンボット州チューク郡における井戸建設計画		
プノンベン市国立キエンクリエン障害者センター浸水対策のための排水設備整備計画		

カンボジア・ラオス

プロジェクト所在図

〈ラオス全国対象プロジェクト〉

- ⑦小児感染症予防
- ⑧人材育成奨学計画

- ④+⑧ナム・グム・ダム水力発電計画
- ⑧ナム・グム・ダム発電所補修計画
- ④ナム・ルック水力発電計画
- ④メコン地域電力ネットワーク整備計画

⑦子どものための保健サービス
強化プロジェクト

⑧造林センター建設計画

⑧難民村建設

⑧ビエンチャン・タゴン間送
電線

- ⑧ワッタイ空港整備計画
- ⑧ビエンチャン地区上水道補修拡充計画
- ⑧ビエンチャン市上水道改善計画
- ⑧ビエンチャン高等電子技術学校改善計画
- ⑧給水塔建設計画
- ⑧道路網復旧計画
- ⑧製薬技術開発センター建設計画
- ⑧変電所補修計画
- ⑧ビエンチャン河川港改善計画
- ⑧ビエンチャン都市交通整備計画
- ⑧消防機材整備計画
- ⑧首都郊外農村開発計画
- ⑧国立テレビ局機材整備計画
- ⑧電気通信網整備計画
- ⑧ビエンチャン県地下水開発計画
- ⑦ビエンチャン県農業農村開発計画(1)(2)
- ⑧ビエンチャン国際空港改修計画
- ⑧ワクチン接種体制整備計画
- ⑧新セタティラート病院建設計画
- ⑧ラオス国立大学施設日本・ラオス人材協力
センター建設
- ⑦セタティラート病院改善プロジェクト
- ⑦電力技術基準整備
- ⑦ラオス国立大学経済経営学部及びラオス
日本人材開発センター
- ⑦電力技術基準整備
- ⑦養殖改善普及計画
- ⑦経済政策支援2
- ⑦国立大学工学部情報化対応人材育成機能強化
- ⑦水道技術者育成
- ⑦法整備支援
- ⑧国際協力・研修センター建設計画
- ⑧小学校建設計画
- ⑧国際電話支援設備改善計画
- ⑧気象監視システム整備計画
- ⑦理数科教員養成
- ⑦公共投資プログラム運営監視能力向上プロジェクト
- ⑦養殖改善・普及計画(2)
- ⑦ラオス電力技術基準促進支援プロジェクト
- ⑦河岸浸食対策技術プロジェクト

⑧ビエンチャン・ノンカイ間
マイクロウェーブ

⑧バタンバン農業生産性強化計画

- ⑧国道6号線シアムリアップ区間改修計画
- ⑧シアムリアップ病院医療機材整備計画
- ⑧シアムリアップ電力供給施設拡張計画
- ⑧シアムリアップ上水道整備計画

- ⑧ブノンベン公共輸送用バス
- ⑧チュレイ・チョンバー橋改修計画
- ⑧ブノンベシティ医療機材整備計画
- ⑧ブノンベシティ電力供給施設改善計画
- ⑧ブノンベシティ上水道整備計画
- ⑧道路建設センター改善計画
- ⑧ブノンベン港改修計画

⑧+⑦母子保健センター建設計画(1)(2)

- ⑧ワクチン接種体制整備計画
- ⑧ブノンベシティ電気通信網整備計画
- ⑧第二次ブノンベシティ上水道整備計画
- ⑧国営放送拡充計画
- ⑧第二次ブノンベシティ電力供給施設改善計画
- ⑦結核対策プロジェクト
- ⑧国立結核センター改善計画
- ⑧ブンブレック浄水場拡張計画

カンボジア、ラオス

〈ラオス北部6県対象プロジェクト〉

- ⑦森林管理・住民支援プロジェクト

〈ラオス広域対象プロジェクト〉

- ⑧マラリア対策計画(ビエンチャン県、ボリカムサイ県、カムアン県)
- ⑦理数科教員養成プロジェクト
- ⑦養殖改善普及計画(2)

⑦森林保全・復旧計画(1)(2)

⑧保健医療訓練施設整備計画

⑧タゴン農場修復計画

⑧国道8号線建設機材整備計画

⑧国道13号線橋梁改修計画

⑦公衆衛生

⑧第二次初等教育施設整備計画

⑧第二次国道13号線橋梁改修計画

⑧第二次国道9号線改修計画

⑧第2メコン国際橋架橋計画

⑧サバナケート地区上水道施設
改善計画

⑧国道9号線改修計画

⑧サバナケート農業総合開発計画

⑧バクサー橋建設計画

⑧チャンバック県・サラクン県
地下水開発計画

⑧国道6号・7号線修復計画

⑧国道7号線コンボンチャム区間改修計画

⑧メコン架橋建設計画

⑧国道6A号線修復計画

⑧国道6A号線橋梁整備計画

⑧カンダール州メコン河沿岸
灌漑施設改善計画

④+⑧ブレクトノット・ダム建設計画

⑦ブレクトノット川流域農業総合開発計画調査

④シハヌークヴィル港緊急ハビリ計画

④シハヌークヴィル港緊急拡張計画

④メコン地域通信基幹ネットワーク整備計画

〈ブノンベン周辺プロジェクト〉

- ⑦森林分野人材育成計画
- ⑦農業気象予測法改善計画
- ⑧カンダールスタン灌漑施設改修計画
- ⑦灌漑技術センター計画
- ⑦法制度整備支援プロジェクト(2)
- ⑦電力セクター育成技術協力プロジェクト

〈カンボジア全国対象プロジェクト〉

- ⑧母子保健サービス改善計画(カンボジア国全国)
- ⑧地雷除去活動機材整備計画(カンボジア国全国)
- ⑧第二次地雷除去活動機材整備計画(カンボジア国全国)
- ⑧第三次地雷除去活動機材整備計画
- ⑧第四次地雷除去活動機材整備計画
- ⑧人材育成奨学計画(カンボジア国全国)
- ⑧乳幼児死亡率・罹患率低下計画(カンボジア国全国)
- ⑧感染症対策計画(カンボジア国全国)
- ⑦淡水養殖研究・普及計画

⑦理数科教育改善計画

⑧ブノンベシティ洪水防御・排水改善計画

⑧ブノンベシティ周辺村落給水計画

⑧ブノンベシティ小学校建設計画

⑦法制度整備

⑦ジェンダー政策立案・制度強化支援プロジェクト

⑦医療従事者養成プロジェクト

⑦水道事業人材育成プロジェクト

⑦国税局人材育成プロジェクト

⑧日本人材開発センタープロジェクト

⑧日本・カンボジア人材協力センター建設計画

⑧国立医療技術学校整備計画

⑧ブノンベシティ電力供給施設整備・拡張計画

⑧主要幹線道路橋梁改修計画